

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

「こども・あい(愛・i)ネット」構築事業

「いわき市における子育て環境についての調査」

結果報告書

概要版



平成 24 年 3 月

特定非営利活動法人 Commune with 助産師

## 1. 調査概要

### 1-1. 調査の目的

本調査の目的は、いわき市での子育ての現状、家庭が抱える悩みやニーズを把握し、今後の育児支援活動や施策に反映するための基礎資料としたことである。

### 1-2. 調査実施概要

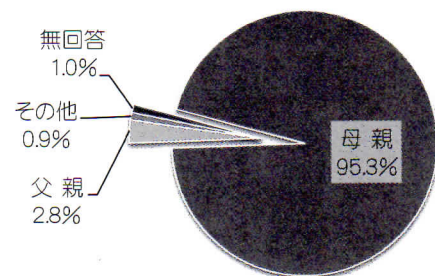
いわき市内にある子育て施設・支援サービスの利用者から、未就学児の保護者を対象に、各施設・団体へ依頼し、留め置き調査及びヒアリング調査を実施した。

|      |                                                                                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象者数 | 全 1,110 件                                                                                                                                |
| 回答者数 | うち回答数 681 件                                                                                                                              |
| 回収率  | 61.4 %                                                                                                                                   |
| 実施期間 | H 23 年 11 月 10 日～12 月 1 日                                                                                                                |
| 実施方法 | 1.留め置き調査(調査票を配布し、後日訪問して調査票を回収する方法)<br>【配布施設】《( )内は施設数》<br>①保育所(5) ②幼稚園(9) ③公民館(6) ④子育て支援施設・団体(6)<br>⑤仮設住宅(1)<br>2.ヒアリング調査(直接聞き取り調査を行う方法) |
| 調査項目 | [ 合計 39 項目 ]<br>① 回答者の属性(計 17 問)<br>② 子どもの属性(計 4 問)<br>③ 育児に関する現状と意識(計 11 問)<br>④ 配偶者の属性(計 6 問)<br>⑤ ご意見やご要望(自由記述)                       |

### 1-3. 回答者の属性

子どもからみた回答者の続柄は、母親 95.3%、父親 2.8%、その他 0.9%、無回答 1.0%である。

本調査においては、分析対象者を母親に限定して、母親の子育て環境を調査することとした。



《回答者の属性:n=681》

#### ※報告書内の数値について

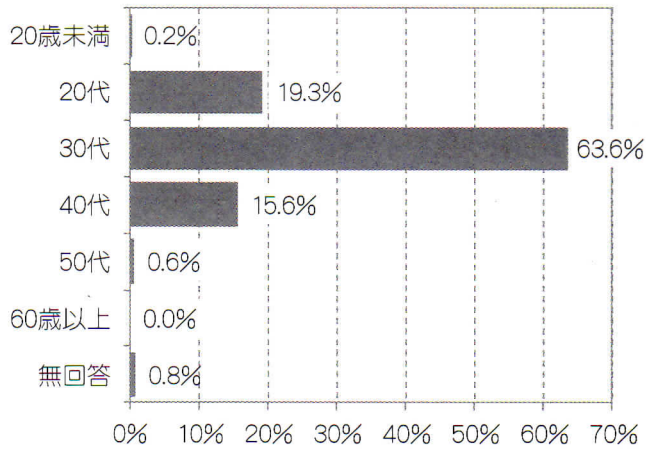
- 調査結果の数値は回答率(%)で表している。%の母数は、その質問項目に該当する回答者の総数、あるいは、分類別の回答者である、「n」で示している。
- 百分率は小数点第二位で四捨五入し、小数点第一位までを表示している。したがって、単数回答(〇は1つだけ)の回答比率の合計が 100.0%にならない場合がある。
- 複数回答(〇はいくつでも)の設問の場合は、各選択肢の回答比率の合計が 100.0%を超える場合がある。



## 2. 母親の年齢

母親の年代構成は、20歳未満0.2%、20代19.3%、30代63.7%、40代15.6%、50代0.6%であり、20代及び30代の母親が母親全体の83.0%を占める。

《 母親の年齢 》(母親全体:n=649)

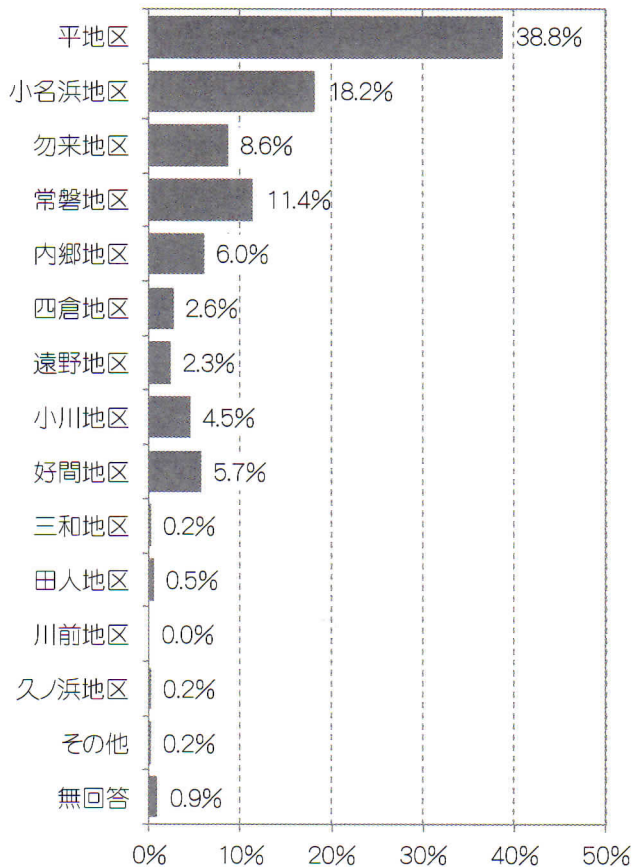


## 3. 居住地

母親の居住地について、最も多いのは「平地区」38.8%、次いで「小名浜地区」18.2%、以下順に「常磐地区」11.4%、「勿来地区」8.6%、「内郷地区」6.0%、「好間地区」5.7%、「小川地区」4.5%、「四倉地区」2.6%、「遠野地区」2.3%、「田人地区」0.5%、「三和地区」及び「久ノ浜地区」0.2%である。

川前地区に住む母親からの回答は得られなかった。

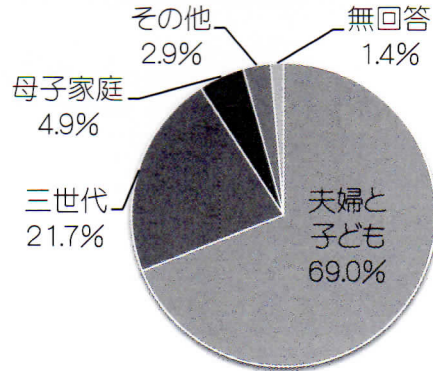
《 居住地 》(母親全体:n=649)



## 4. 家族構成

家族構成について、最も多いのは「夫婦と子ども」69.0%であり、「母子家庭」4.9%と合わせると核家族が73.9%を占めている。一方「三世代」は21.7%にとどまり、「その他」としては、「四世代」や「三世代と親の兄弟姉妹」等、多世代の世帯がみられた。

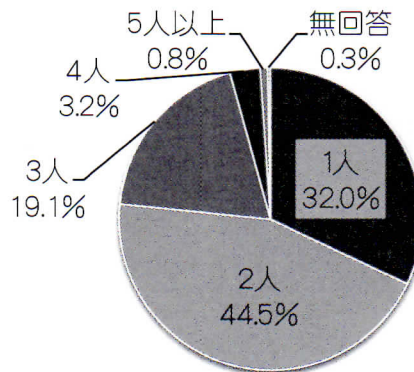
《 家族構成 》(母親全体:n=649)



## 5. 子どもの人数

子どもの人数について、最も多いのは「2人」44.5%である。次いで「1人」32.0%、以下順に「3人」19.1%、「4人」3.2%、「5人以上」0.8%である。

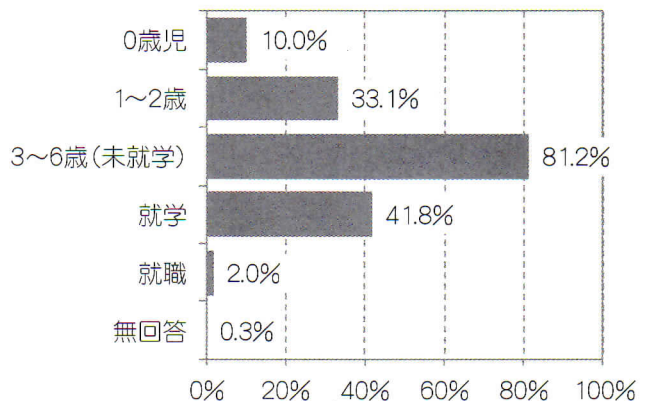
《 子どもの人数 》(母親全体:n=649)



## 6. 子どもの年齢

子どもの年齢について、「3~6歳(未就学)」の子どもを持つ母親が最も多く81.2%である。次いで「就学児童」41.8%、以下順に「1~2歳」33.1%、「0歳」10.0%、「就職」2.0%である。

《 子どもの年齢 》(複数回答)(母親全体:n=649)

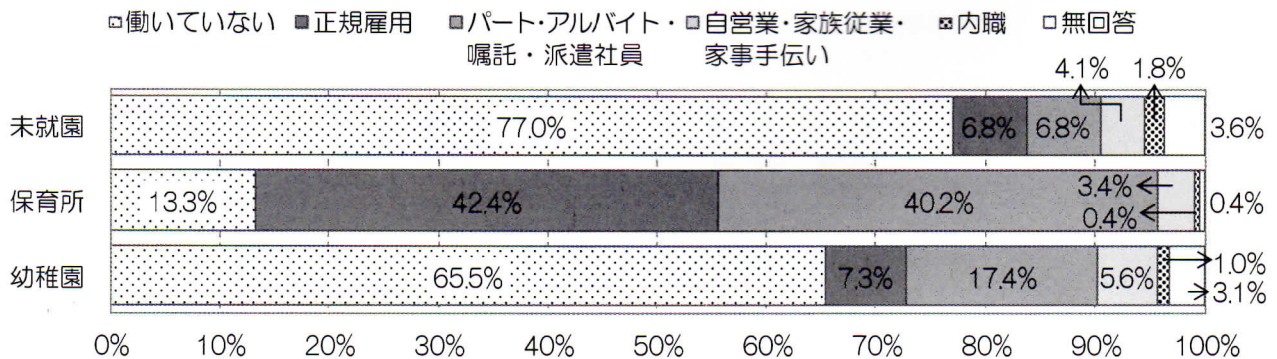




## 7. 未就学児の就園状況と母親の就労形態

未就園児の母親の77.0%、また、幼稚園児の母親の65.5%は現在働いておらず、育児に専念している環境にある。しかし、保育所児の母親は、正規雇用が42.4%、パート・アルバイト・嘱託・派遣社員が40.2%、合わせて82.6%の母親が外で働いている。母親の就労の有無や形態により、子どもの就園状況に大きな違いがあることがわかる。

《 母親の就労形態 》(未就園児の母親:n=222、保育所児の母親:n=264、幼稚園児の母親:n=287)



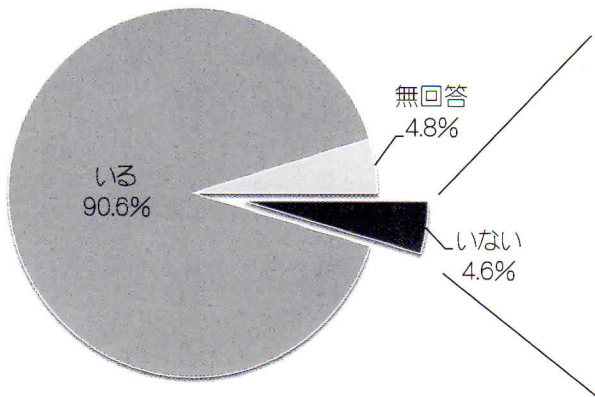
## 8. 子育てサポートの有無

子育てにおいて困ったときに頼りにできる人の有無について、「いる」が90.6%、「いない」が4.6%である。

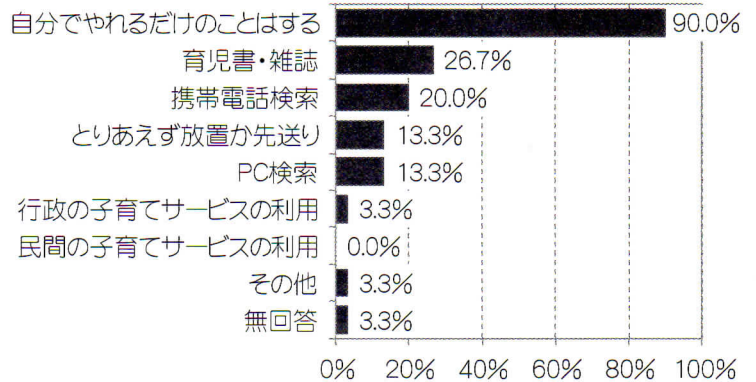
また、子育てにおいて頼る人がいない場合の対応について、最も多いのは「自分でやれるだけのことはする」が90.0%である。次いで「育児書・雑誌」26.7%、「携帯電話検索」20.0%、以下順に「とりあえず放置か見送り」及び「PC検索」13.3%、「行政の子育てサービスの利用」3.3%である。また「民間の子育てサービスの利用」の回答は得られなかった。

頼る人がいない場合、育児書やインターネットの情報検索等を含め、自分で対処する母親が多くみられる。行政及び民間の子育てサービスを利用する母親はほとんどおらず、子育て支援施設や制度の認知度の低さ、また、認識していても気軽に利用しにくいということが原因と思われる。

《 子育てサポートの有無 》(母親全体:n=649)



《 頼る人がいない場合の対応 》(複数回答)  
(頼る人がいないとした母親:n=30)

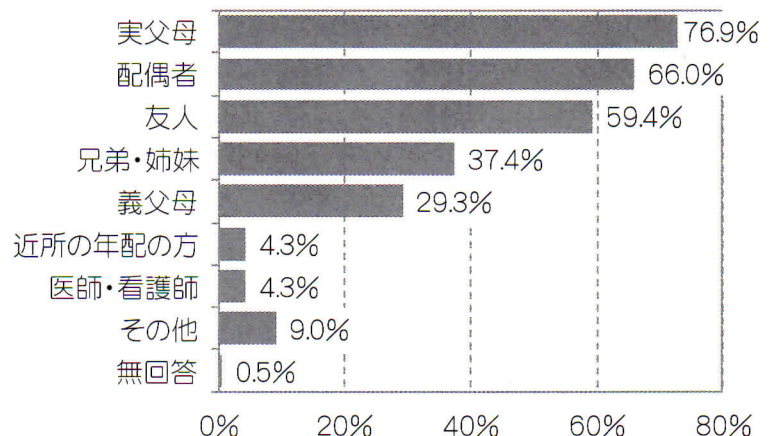


## 9. 身近な子育てサポート体制

子育てにおいて困ったときに誰を頼りにしているかについて、最も多いのは「実父母」76.9%、次いで「配偶者」66.0%、以下順に「友人」59.4%、「兄弟・姉妹」37.4%、「義父母」29.3%、「近所の年配の方」及び「医師・看護師」4.3%である。また、「その他」としては、「学校及び幼稚園や保育所の先生」、「職場の先輩や同僚」等が挙げられる。

家族構成については核家族が多いが、子育てにおいては実父母や兄弟・姉妹のサポートを得ている母親が多い。一方、義父母をあまり頼りにしていない傾向がある。また「近所の年配の方」は4.3%であり、昔ながらの「地域ぐるみの子育て」が減少している傾向がある。

《 身近な子育てサポート 》(複数回答)  
(頼る人がいるとした母親:n=588)

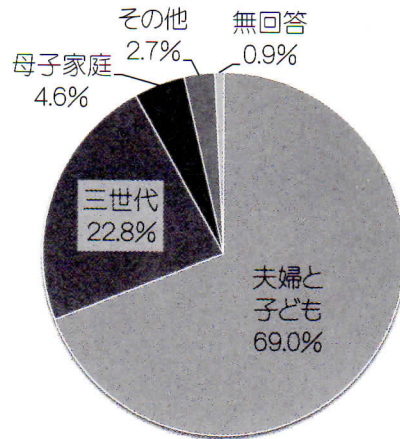




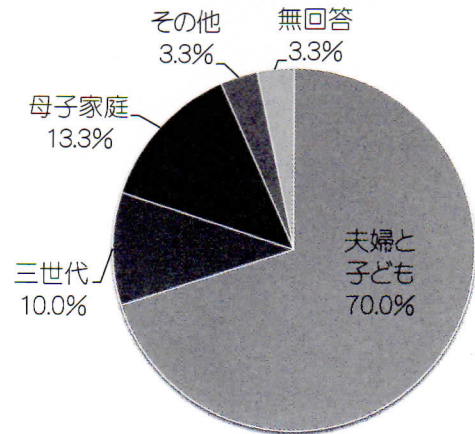
## 10. 子育てサポートの有無と家族構成

子育てサポートの有無と家族構成について、「夫婦と子ども」ではあまり差がみられないが、「三世代」では 12.8%、「母子家庭」では 8.7%の差がみられる。子育てサポートがない家庭は、核家族や母子家庭の割合が高いといえる。

《 家族構成 》（子育てサポートがあるとした母親:n=588）



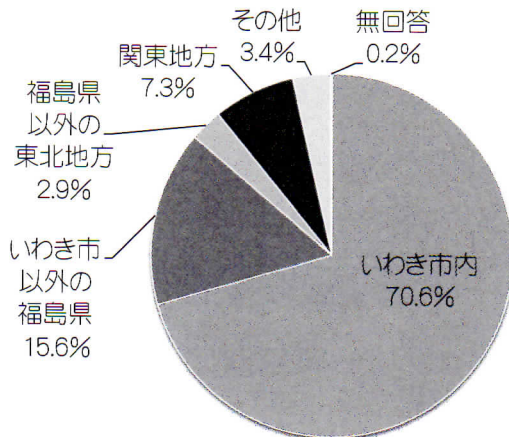
（子育てサポートがないとした母親:n=30）



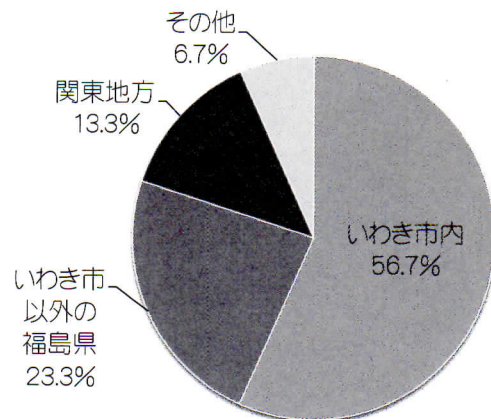
## 11. 子育てサポートの有無と母親の出身地

子育てサポートの有無と母親の出身地について、いわき市出身の母親の割合に 13.9%の差がみられる。いわき市外から転入してきた母親の方が、サポートを得にくい状況であることがわかる。

《 母親の出身地 》（子育てサポートがあるとした母親:n=588）



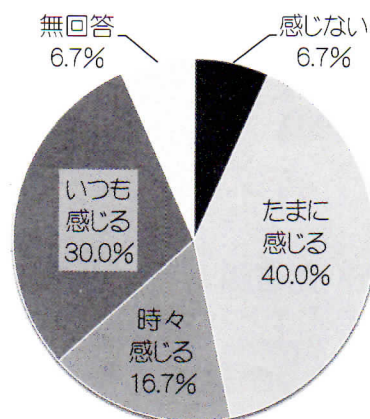
（子育てサポートがないとした母親:n=30）



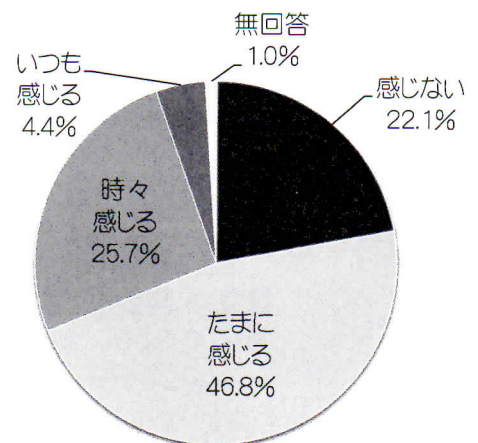
## 12. 子育てサポートと育児ストレス

子育てサポートの有無と育児ストレスの関係について、「育児ストレスを感じない」とする母親は、「サポートがある母親」22.1%に対し、「サポートがない母親」6.7%と、15.4%の差がみられる。また「いつも感じる」とした母親は、「サポートがある母親」4.4%に対し、「サポートがない母親」30.0%であり、25.6%の差がみられる。以上のことから、「子育てサポートの有無」と「育児に対するストレス」には強い関連性があることがわかる。

《 育児ストレス 》（子育てサポートがあるとした母親:n=588）



（子育てサポートがないとした母親:n=30）



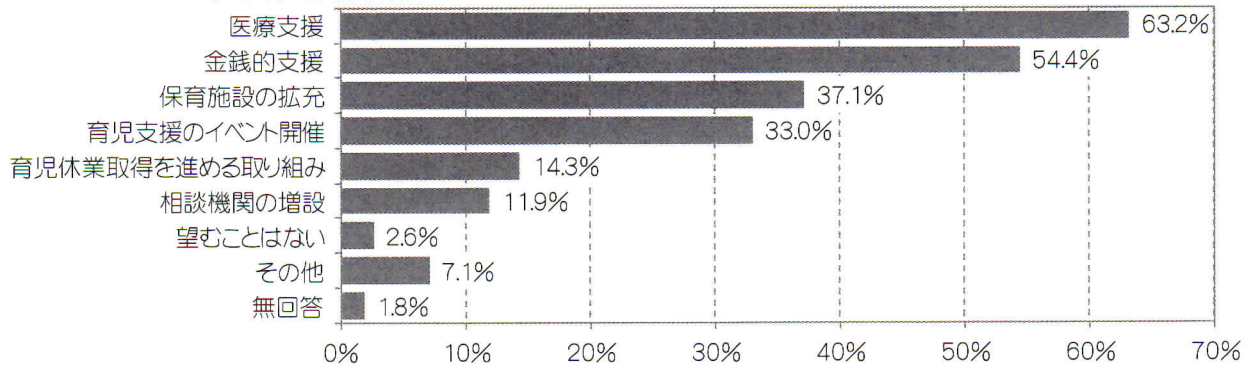


### 13. 子育て支援制度やサービスへのニーズ(全体)

必要とする子育て支援制度やサービスについて、最も多いのは「医療支援」63.2%である。次いで「金銭的支援」54.4%であり、以下順に「保育施設の拡充」37.1%、「育児支援のイベント開催」33.0%、「育児休業取得を進める取り組み」14.3%、「相談機関の増設」11.9%、「その他」7.1%である。また、「望むことはない」とした母親は2.6%である。

原子力災害に伴う子どもへの放射能汚染の影響を心配する声や、就学児童の医療費等、「医療支援」を求める母親が約6割と最も多い。また「望むことはない」とした母親はわずか2.6%であることから、9割以上の母親が何かしらの育児支援体制に対するニーズを持っていることがうかがえる。「その他」としては、屋外の放射線量を心配する母親から「屋内の遊戯施設」「公園等の除染」等の意見が挙げられた。

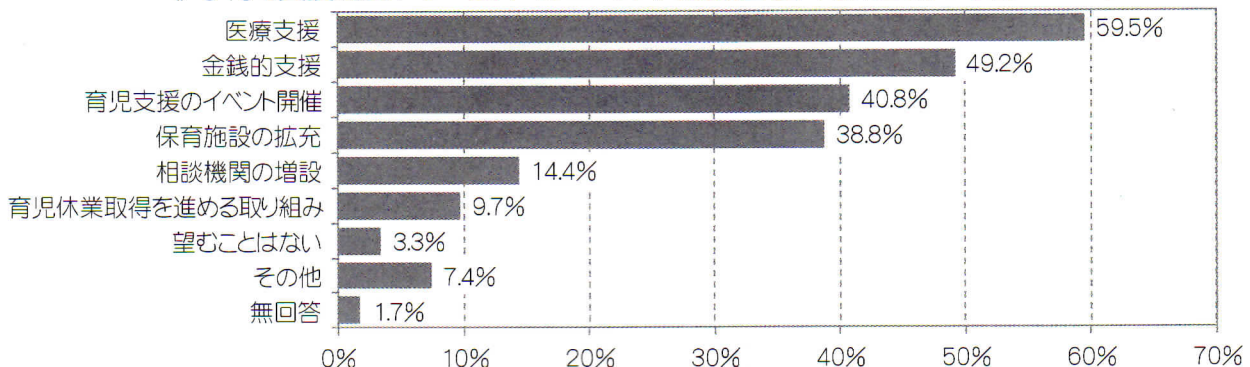
《 子育て支援制度やサービスへのニーズ 》(複数回答)(母親全体:n=649)



### 14. 子育て支援制度やサービスへのニーズ(専業主婦)

必要とする子育て支援制度やサービスについて、現在専業主婦である母親の意見のうち、最も多いのは「医療支援」59.5%である。次いで「金銭的支援」49.2%であり、以下順に「育児支援のイベント開催」40.8%、「保育施設の拡充」38.8%、「相談機関の増設」14.4%、「育児休業取得を進める取り組み」9.7%、「その他」7.4%である。また「望むことはない」とした母親は3.3%である。

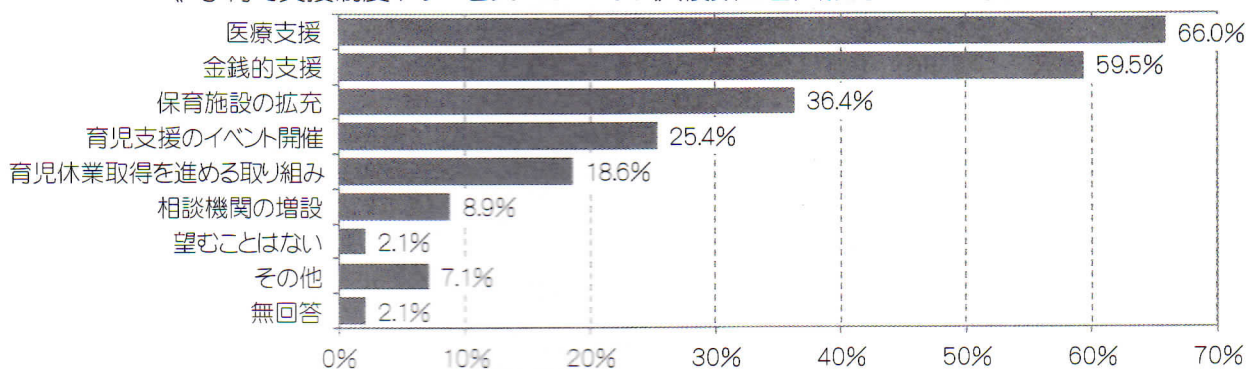
《 子育て支援制度やサービスへのニーズ 》(複数回答)(専業主婦の母親:n=299)



### 15. 子育て支援制度やサービスへのニーズ(就労している母親)

必要とする子育て支援制度やサービスについて、現在就労している母親の意見のうち、最も多いのは「医療支援」66.0%である。次いで「金銭的支援」59.5%であり、以下順に「保育施設の拡充」36.4%、「育児支援のイベント開催」25.4%、「育児休業取得を進める取り組み」18.6%、「相談機関の増設」8.9%、「その他」7.1%である。また「望むことはない」とした母親は2.1%である。

《 子育て支援制度やサービスへのニーズ 》(複数回答)(就労している母親:n=338)





## 16. まとめ

- 母親の年齢は、「20代後半～30代」が多い。
- 「夫婦と子ども」の核家族世帯が69.0%を占めている。また、母子家庭は4.9%である。
- 1世帯の子どもの人数は、「1人」32.0%、「2人」44.5%、「3人」19.1%、「4人以上」4.0%である。
- 81.2%の世帯に、3～6歳の未就学児が存在する。また、0歳児は10.0%である。
- 母親が専業主婦の場合は幼稚園、就労している場合は保育園に通わせる割合が高い。母親の就労の有無や形態により、子どもの就園状況に大きな違いがある。
- 母親の90.6%が、育児に困ったときに頼りにできる人が「いる」と回答している。
- 育児において頼る人がいない場合、支援施設やサービスを利用せず、自分一人で対処しようとする傾向がある。
- 母親は、「実父母」「配偶者」「友人」「兄弟・姉妹」を頼りにしている。これと比較すると「義父母」をあまり頼っていない傾向がある。
- 「近所の年配者」を頼りにしている母親は4.3%であり、昔ながらの地域ぐるみの子育てが減少傾向にある。
- 子育てサポートがないとした母親の家族構成について、核家族や母子家庭の割合が高い。
- いわき市外から転入してきた母親の方が、いわき市出身の母親よりも子育てサポートを得にくい状況である。
- 母親が抱える育児ストレスの内容は、「子どもの成長や行動」40.1%、「子どもへの関わり方・育児方法」34.3%、「育児支援者や相談相手がいない」4.8%である。
- 全体傾向として、育児サポートがないとした母親の方が育児ストレスを多く感じており、育児サポートの有無と育児ストレスは密接に関係しているといえる。
- 母親の5割以上が「医療支援」及び「金銭的支援」を必要としている。一方、「保育施設の拡充」は37.1%、「育児支援のイベント開催」は33.0%であり、全体的なニーズは高くない傾向にある。
- 原子力災害に伴う子どもへの放射能汚染の影響を心配する声や、就学児童の医療費等、「医療支援」を求める母親が約6割と最も多い。
- 就労している母親の方が、専業主婦である母親よりも「医療支援」「金銭的支援」「育児休業取得を進める取り組み」に対するニーズが高い。
- 専業主婦の母親の方が、就労している母親よりも「育児支援のイベント開催」に対するニーズが高い。
- 必要とする支援やサービスについて、「望むことはない」とした母親はわずか2.6%であることから、9割以上の母親が何かしらの育児支援体制に対するニーズを持っている。
- その他の必要とする支援やサービスについては、屋外の放射線量を心配する母親から「屋内の遊戯施設」や「公園等の除染」等の意見が寄せられた。

## 「こども・あい(愛・i)ネット」構築事業

助成団体:特定非営利活動法人 Commune with 助産師

連携団体:特定非営利活動法人いわき NPO センター

いわき緊急サポートセンター

いわきっす

子育てサポーター「プリズム」

サード・ハンド

---

## 「こども・あい(愛・i)ネット」構築委員会

|        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 伊藤 裕美  | 内郷・好間・三和地区保健福祉センター 家庭相談員       |
| 遠藤 澄子  | 子育てサポーター「プリズム」 会長              |
| 菅野 雄貴  | 株式会社 ヨシダ                       |
| 草野 祐香利 | 特定非営利活動法人 Commune with 助産師 理事長 |
| 斉藤 寿典  | いわきっす 代表                       |
| 篠原 洋貴  | いわき市社会福祉協議会 地域福祉課長             |
| 鈴木 繁生  | 社会福祉法人 みどりのかぜ のはら 所長           |
| 鈴木 まゆみ | いわき短期大学 幼児教育科 准教授              |
| 園部 早由合 | いわき女性交流ネットワーク 代表               |
| 高木 竜輔  | いわき明星大学 人文学部 准教授               |
| 照井 義勝  | 特定非営利活動法人 いわき NPO センター 理事長     |
| 藤井 ゆかり | サード・ハンド 代表                     |
| 前澤 由美  | いわき緊急サポートセンター 代表               |
| 矢作 すみえ | OP スタディ                        |

---

## 問合せ先

特定非営利活動法人 Commune with 助産師

〒970-8036 いわき市平谷川瀬字仲山町 20-1

TEL:0246-23-3303 FAX:0246-23-2503

E-mail: cw-jyosansi@fuga.ocn.ne.jp



**訂正表**

下記の箇所に関して誤りがございます。ここに訂正するとともに深くお詫び申し上げます。

○ 中面『12. 子育てサポートと育児ストレス』のグラフ

